



日本共産党市議会議員
しまむら新一事務所
事務所/〒270-0021
松戸市小金原4-11-29
☎047-309-2651
FAX047-309-2652
松戸・鎌ヶ谷地区委員会
事務所/〒270-2252
松戸市千駄堀1810-2

-いくつになっても「出かけたい！」を支える！- 「聴こえづらさ」をがまんしていませんか？！

現在、65歳を超えると耳の聴こえについて何らかの不調を感じる方が半数以上いらっしゃいます。さらに70歳以上の半数は難聴者、全国で1,000万人のぼると言われています。

聴覚機能の低下によるコミュニケーションや生活の質の低下は、高齢者の外出のブレーキとなっています。近年の研究では、加齢性難聴と認知機能とが深く関わっていることが分ってきました。今回のテーマは加齢性難聴と補聴器購入の補助制度です。

日本は制度の遅れ、歴然！

右ページの補聴器使用率の国際比較の棒グラフを見ても、日本の使用率が欧米に比べると極端に低く、制度的な遅れが歴然としています。

欧米では、医療機器である補聴器を販売するには専門知識を持つ国家資格が必要で、この資格を持っている耳鼻科医師が多いのに対して、日本にはこのような制度がまだありません。最近では「補聴器相談医」や「補聴器外来」

《 加齢性難聴とは 》

加齢に伴い高い音、子音の違い、電子音などが聞き取りにくくなる難聴のこと。

言葉の聞き取りに支障がでるのは、60~70代で徐々に進行するので本人に気づきにくく、聞こえが50デシベル以下で不便を感じ、補聴器が必要となる。

デシベル	音の大きさの目安
20 デシベル	木の葉のそよぎ
50 デシベル	静かな事務所
80 デシベル	電車の中
100 デシベル	電車が通る時のガード下の音

《 認知症の予防可能な要因リスクの度合い 》

予防可能な要因	度合い
中年期の聴力低下	9%
中等教育の未修了	8%
喫煙	5%
うつ	4%
運動不足	3%
社会的孤立	2%
高血圧	2%
肥満	1%
2型糖尿病	1%

リスク度を合計すると、35%になる。残りの65%は個人の努力では変えられないリスク。国際アルツハイマー病会議で発表されたもの。

聴こえづらさ
は、ほおっておけ
ないわね……。



必要性から広がる補聴器購入補助制度！

など難聴や補聴器に通じた医師や病院も広がっていますが、まだまだ欧米には遅っています。

日本も急速に拡大！

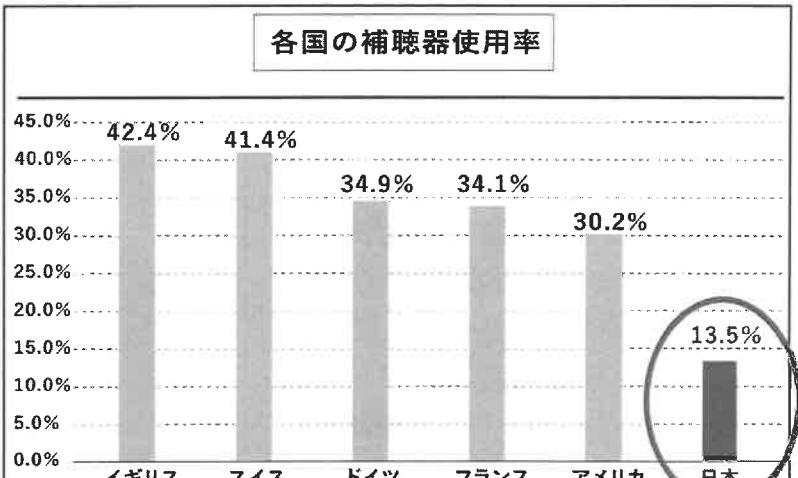
右の経過表を見てください。2017年の国際アルツハイマー病会議で公表されたように加齢性難聴と認知症の関

係が国際的に研究されるなか、日本では補聴器購入の補助制度が都道府県議会や市区町村会議などが取り上げられるようになり、社会問題化していきました。

政府も認知症対策を考える中で、難聴と認知症との関係を調査研究する姿勢を打ち出しました。2019年には、与党・自民党内にも「難聴対策推進議員連盟」が設立されます。

そして、2021年7月には補聴器購入の補助制度を実施していた自治体が35でしたが、2022年11月には、121の市区町村に急速に広がりました。

各国の補聴器使用率



《 加齢性難聴・補聴器をめぐる経過 》

年月	難聴と認知症の関係等について
2017	国際アルツハイマー病会議で「認知症の約35%は予防可能な9つの原因により起こると考えられる。その中で難聴が最大の危険因子である」と公表。
3月	「難聴と認知症・うつ病」に関する国際シンポジウムで「補聴器を使っていない難聴者は認知機能の低下が早い。難聴が進むと、それだけ認知症の発症リスクが高まる。軽度難聴で2倍、中度難聴で3倍、重度で5倍になっている」 厚労省「新オレンジプラン」で「難聴は危険因子」と明記。
2018 12月	兵庫県議会「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書」全会一致で採択。 東京都23区中、8区で補助制度がある東京都議会で知事が前向きな答弁。
2019 3月	日本政府、関係閣僚会議で示された「認知症対策推進大綱」でWHOガイドラインを紹介し、調査研究を進めるとした。
4月	日本共産党・大門実紀史参議院議員が財政金融委員会で補聴器の必要性について質問。厚労省審議官は「補聴器使用による認知症予防効果の研究を推進」と答弁。 自民党内に「難聴対策推進議員連盟」が設立。
2021 7月	全国の補聴器購入の補助制度実施状況—35自治体
2022 11月	全国の補聴器購入の補助制度実施状況—32都道府県 121市区町村に広がる。 都道府県では、新潟県が9割（耳鼻咽喉科学会新潟支部も要請）、政令市では、相模原市、新潟市。助成額の最高は、港区の13万7,000円、根室市・長野南牧村中川村・新潟刈羽村は10万円。

様々な団体とも共同しながら購入時補助実現へ！

埼玉県生活と健康を守る会連合会には、単位組織から「補聴器の保険適用」や「聴覚障害認定基準の改善」に取り組む必要があるのではないかという提案が2017年頃から寄せられ始めました。

2018年に会員アンケートを実施したところ、「補聴器が欲しいが、高くて買えない。保険適用して」という声が続々寄せられました。当時、埼玉県では朝霞市が

補助制度を実施しているだけでした。

表面の経過のように全国で補聴器購入の補助制度の実施と国への意見書採択が広がっていくと、埼玉県生連は2019年春、「自治体として補聴器購入の補助制度と国への意見書」を首長や議会へ要望する運動を提起しました。

加齢性難聴と補聴器に詳しい専門家の学習会をスタート集会として、いち早く開催しました。富士見市や蕨市の生活と健康を守る会は、老人会や社会保障を良くする会、民主商工会、新日本婦人の会、埼玉土建の支部などの協力を求め署名運動を開始しました。その後、さいたま

《千葉県内 補聴器購入の補助制度実施自治体》

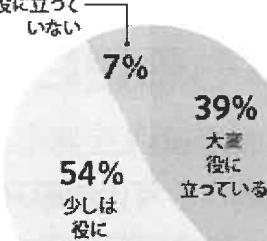
自治体名	年齢、条件	限度額	必要なもの
浦安市	65歳以上 非課税	1回 3万5千円	申請書、医師の診断書、領収書、非課税証明書
船橋市	65歳以上 非課税	1回 2万円	申請書、医師の診断書、領収書、非課税証明書
印西市	65歳以上 医師の所見	1回 2万円	申請書、医師の診断書、領収書
鎌ヶ谷市	65歳以上 23年 1/16~	1回 2万円	申請書、医師の診断書、領収書、

短期間で3,545筆を集め、2022年9月議会に請願しました。結果は全会一致で採択されました。
そして、2023年4月、ついに制度が実施されました。
共同の力が実現の道を拓きました。

グラフ2
補聴器を使用してから街に出かけることに自信をもつようになりましたか？



グラフ1
補聴器は仕事上で役立っていますか？



松戸市制施行80周年記念未就学児から小学生『松戸食育まつり』を開催！

親子に食の楽しさや大切さを伝え、望ましい食習慣を身に付けてもらうことを目的に、市内在住の幼稚園、保育所（園）

に通う未就学児から小学生までの児童とその保護者を対象とした「食育」に関する体験型のイベントです。



～食の大切さを見直し、のぞましい食習慣を身につけよう！～

日時：令和5年11月18日（土）

11:00～16:30 (受付終了16:00)

会場：中央保健福祉センター（参加費無料）

【イベント内容】

- 1階 ● 親子サンドイッチ教室 ● 野菜クイズ ● ドレッシングの塩分測定
- 2階 ● 「食育かるた」体験 ● 「食育繪本」読み聞かせ
- 歯磨き指導 ● 啓発ブース 他



※各コーナーの詳細は裏面をご覧ください。
※親子サンドイッチ教室は参加人数に限りがあります。当日は先着順を整理券を配布します。

各コーナーを体験してポイントを集めたお子様に松戸産「あじさいねぎ」をプレゼント！！

※お子様1人につき1袋。
無くなり次第終了となります。



※体調不良の方は参加をご遠慮ください。

（お問い合わせ）松戸市健康医療部健康政策課 (TEL)047-704-0055